

令和元年第3回定例会（9月議会）  
所管事項審査関係資料

令和元年9月18日  
あきた未来創造部

【所管事項】

あきた未来戦略課	あきた未来総合戦略の進捗状況及び関連事業 について（資料1-1～1-5）	・・・ 1
	次期総合戦略の骨子案について（資料2）	・・・ 24
	人口の社会減に関する数値目標と 平成30年度実績について（資料3）	・・・ 25
高等教育支援室	公立大学法人秋田県立大学の平成30年度決算による 積立金等の使途計画について（資料4）	・・・ 26
	公立大学法人国際教養大学の平成30年度決算による 積立金等の使途計画について（資料5）	・・・ 29
移住・定住促進課	秋田県人口移動理由実態調査結果について（資料6）	・・・ 35



## あきた未来総合戦略の進捗状況及び関連事業について

あきた未来戦略課

## 1 あきた未来総合戦略における基本目標ごとの進捗状況について

平成27年10月に策定した、あきた未来総合戦略（推進期間：平成27～31年度）における、平成30年度の基本目標ごとの数値目標の達成状況、施策ごとの重要業績指標（KPI）の状況は、次のとおり。

	数値目標	現状値(H26)	目標値(H30)	実績(H30)	達成率(%)
	施策ごとのKPIの達成状況		達成	未達成	なし・未判明
基本目標1 産業振興による仕事づくり	雇用創出数 平成31年度までに 12,630人 <sup>(※)</sup> (5か年分の累計)	2,175人	H29 2,635	H29 2,187	H29 83.0
	施策ごとのKPIの達成状況		17	19	9
基本目標2 移住・定住対策	Aターン就職者数 平成31年度に 1,700人	1,061人	1,700	1,134	66.7
	本県への移住者数 平成31年度に 330人	20人	320	459	143.4
	施策ごとのKPIの達成状況		8	8	1
基本目標3 少子化対策	婚姻数 平成31年に 4,020件	3,842件	4,020	3,052	75.9
	合計特殊出生率 平成31年に 1.50	1.34	1.47	1.33	90.5
	施策ごとのKPIの達成状況		8	5	0
基本目標4 新たな地域社会の形成	「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成31年度に 80%	—	75.0	65.5	87.3
	社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成31年度に 68.0%	46.4%	64.0	62.1	97.0
	施策ごとのKPIの達成状況		11	10	0

※ H27～H29の累計目標値 7, 285  
H27～H29の累計実績 6, 269 (達成率86.1%)

## 2 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金について

### (1) 制度の概要及び実施状況

各交付金の制度概要、平成30年度の事業実施状況等は次のとおり。

	地方創生推進交付金	地方創生拠点整備交付金
対象事業	地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化に繋がる先導的な事業。	地方版総合戦略に位置づけられた事業のうち、地方創生の観点から未来への投資の基盤となることが明確な施設整備事業。
国予算規模	1,000億円（平成30年度当初予算措置）	600億円（平成29年度補正予算措置）
補助率	1/2	1/2
実施事業数	未来を創るものづくり企業等イノベーション創出促進事業、「多様なしごと」で輝く移住促進事業など16事業（内訳事業数51）	生産性革命に向けた秋田県花き種苗センター再編整備事業、木材高度加工研究所地域産業支援機能強化事業の2事業
交付金充当額	4億2,115万円	1億2,642万円

### (2) KPIの達成状況

地方創生関連交付金には、KPIの設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証（PDCAサイクル）が必要とされている。上記18事業について設定した47のKPIの達成状況は次のとおり。

達成率	100%以上	80~100%未満	60~80%未満	60%未満	未定	計
地方創生推進交付金	20	8	1	4	9	42
地方創生拠点整備交付金	0	0	0	0	5	5
計	20	8	1	4	14	47

## 3 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

### (1) 制度の概要

地方創生の取組を加速させるため、国の認定を受けた地方創生事業に対する民間企業の寄附について、法人関係税の優遇措置を講ずる制度。

### (2) 平成30年度の実施状況

16社から10,200千円の寄付を受領、7事業（総事業費30,112千円）を実施。

### (3) KPIの達成状況

地方創生応援税制活用事業には、KPIの設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証（PDCAサイクル）が必要とされている。上記7事業について設定した14のKPIの達成状況は次のとおり。

達成率	100%以上	80~100%未満	60~80%未満	60%未満	未定	計
地方創生応援税制事業	7	2	1	1	3	14

## あきた未来総合戦略における基本目標ごとの進捗状況について

## あきた未来戦略課

## 基本目標 1 産業振興による仕事づくり

## (1) 数値目標及びその達成状況

数 値 目 標	現状値(H26)	目標値(H30)	実績(H30)	達成率(%)
雇用創出数 平成31年度までに 12,630人 (5か年分の累計)	2,175	H29 2,635	H29 2,187	H29 83.0

※ H27~H29の累計目標値 7,285

H27~H29の累計実績 6,269(達成率86.1%)

## (2) 施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
17	19	9

## (3) 推進状況

- 地域産業の競争力強化については、航空機産業の製造品出荷額や風力発電の導入量等は、目標には達していないものの、増加傾向が続いている。企業立地等の促進については、ターゲットを絞った誘致活動・誘致後のフォローアップにより、誘致件数が好調に推移している。
- 農林水産業分野については、主な園芸品目の販売額が、春先の低温や7月の高温少雨の影響等で目標には達しなかったものの、園芸メガ団地の整備や県オリジナル品種の生産拡大等により、前年より約10億円増加した。
- 観光分野については、延べ宿泊者数は目標に達しなかったものの、国内外で人気の高い秋田犬を活用した「秋の大型観光キャンペーン」など、プロモーションを集中的に展開した結果、前年より増加し、平成26年以来の350万人泊超えとなった。海外からの誘客促進については、全国的なトレンドや重点市場への集中プロモーションの結果、外国人延べ宿泊者数が前年より増加し、目標を達成した。

## 基本目標 2 移住・定住対策

## (1) 数値目標及びその達成状況

数 値 目 標	現状値(H26)	目標値(H30)	実績(H30)	達成率(%)
Aターン就職者数 平成31年度に 1,700人	1,061	1,700	1,134	66.7
本県への移住者数 平成31年度に 330人	20	320	459	143.4

## (2) 施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
8	8	1

## (3) 推進状況

- Aターン就職者数については、目標を下回っているものの、全国的に人材獲得競争が激化している中、Aターンフェアの開催回数・出展企業数の拡大など、Aターン希望者と県内企業のマッチング機会提供の強化に努めたこと等により、前年度を上回る実績となった。
- 本県への移住者数については、首都圏窓口におけるきめ細かな相談・支援対応や、市町村の取組の進展等により年々増加しており、平成30年度は対前年度145人増(+46.2%)となり、目標を大きく上回った。
- 若者の県内定着の促進について、高校生の県内就職率は前年より低下しており、県内大学生等の県内就職率は前年より上昇したものの、いずれも目標には届かなかった。県内就職のインセンティブとなる奨学金返還助成制度や県内就職者向け優遇制度については、ウェブサイト、県主催イベントや大学等の訪問など、あらゆる機会を捉えて周知に努めた。

### 基本目標3 少子化対策

#### (1) 数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値(H26)	目標値(H30)	実績(H30)	達成率(%)
婚姻数 平成31年に 4,020件	3,842	4,020	3,052	75.9
合計特殊出生率 平成31年に 1.50	1.34	1.47	1.33	90.5

#### (2) 施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
8	5	0

#### (3) 推進状況

- 婚姻数は、全国的な傾向である未婚化や若年層の県外流出の影響等で、減少傾向で推移している。合計特殊出生率は、前年に比べ0.02ポイント低下した。
- 脱少子化モデル企業数や次世代法に基づく一般事業主行動計画策定件数等が増加しており、結婚・出産・子育てに関する意識の醸成や、仕事と子育てを両立できる環境づくりが順調に進んでいる。
- あきた結婚支援センターにおける成婚報告者数については、「サテライトセンター」や「出張センター」の実施などマッチング機能の強化を図ったものの、出会いイベントによる成婚報告者数の減少が影響し、目標にはわずかに届かなかった。
- 不妊治療への相談対応や県単独上乘せ助成の実施のほか、認定こども園を目指す幼稚園・保育所等に対する支援による保育の受け皿の充実など、安心して出産・子育てできる環境づくりが進んでいる。
- 子育て家庭の経済的負担の軽減については、平成28年度から保育料助成や子どもの医療費助成の拡大のほか、多子世帯向け奨学金制度の創設など、支援の充実に取り組んできており、平成30年度からは、保育料助成の更なる拡充を図るなど、子育て世帯のニーズに沿った支援を進めている。

### 基本目標4 新たな地域社会の形成

#### (1) 数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値(H26)	目標値(H30)	実績(H30)	達成率(%)
「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成31年度に 80%	—	75.0	65.5	87.3
社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成31年度に 68.0%	46.4	64.0	62.1	97.0

#### (2) 施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
11	10	0

#### (3) 推進状況

- 「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合は前年より増加、「社会活動・地域活動に参加した人の割合」は前年より15ポイント以上増加したが、いずれも、目標には届かなかった。
- 地域コミュニティの再構築については、生活サービス機能・地域活動の拠点となる「お互いさまスーパー」の新規設置に向けた調整や、複数の集落からなる新たな「コミュニティ生活圏」の形成に向けた取組を実施するなど、地域コミュニティの維持・活性化に向けた取組が進んでいる。
- 秋田県商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍や仕事と子育ての両立支援に取り組む企業をワンストップで支援したこと等により、女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した事業所数や、男女イキイキ職場宣言事業所数が増加しており、女性が活躍できる環境づくりが進んでいる。
- 安全・安心な暮らしを守る環境づくりについては、雪対策に取り組む共助組織数が、ほぼ計画どおり増加しているほか、アドバイザーの交通安全指導により、高齢者の交通事故死傷者数が減少した。インフラのマネジメント強化については、老朽化対策・生活排水処理の広域共同化に係る取組が進み、いずれも目標を達成した。

## あきた未来総合戦略における施策ごとの指標達成状況及び評価一覧表

あきた未来戦略課

## 1 産業振興による仕事づくり

## (1) 地域産業力の競争力強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(ア) 成長分野への事業展開と中核企業の育成	①航空機産業の振興	●航空機産業の製造品出荷額	億円	11	目標	26	37	50	52	54	令和元年10月
					実績	17	23	26	未判明		
					達成率	65.4%	62.2%	52.0%			
	②自動車産業の振興	●自動車産業の製造品出荷額	億円	554 (H25)	目標	750	850	950	987	1,215	令和元年10月
					実績	991	1,101	1,541	未判明		
					達成率	132.1%	129.5%	162.2%			
	③新エネルギー関連産業の振興	●風力発電の導入量	万KW	21	目標	32	38	44	50	56	
					実績	28	35.5	37.0	43.9		
					達成率	87.5%	93.4%	84.1%	87.8%		
	④医療福祉関連産業の振興	●医療用機械器具製造品出荷額等	億円	518 (H25)	目標	560	580	600	610	620	令和元年10月
					実績	548	573	595	未判明		
					達成率	97.9%	98.8%	99.2%			
	⑤情報関連産業の振興	●自社商品開発企業数	社	5	目標	8	13	20	27	34	
					実績	10	15	19	21		
					達成率	125.0%	115.4%	95.0%	77.8%		
	●情報関連認証取得企業数	社	15	目標	20	25	30	35	40		
				実績	20	23	25	25			
				達成率	100.0%	92.0%	83.3%	71.4%			
	⑥ものづくり中核企業の育成	●県の総合的集中支援による中核企業化の実績	社	15	目標	20	25	30	35	40	
					実績	20	25	30	34		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%		
⑦産学官連携による新技術・新製品開発の促進	●新規に共同研究に参画した企業数	社		目標 (5か年累計)	40	80	120	160	200		
				実績	59	117	168	224			
				達成率	147.5%	146.3%	140.0%	140.0%			
(イ) 企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成	①企業競争力の強化	●支援企業の新商品・新サービス等の開発取組件数	件		目標 (5か年累計)	80	160	240	320	400	
					実績	76	143	186	221		
					達成率	95.0%	89.4%	77.5%	69.1%		
	②海外展開の推進	●海外展開に新たに取り組む企業数	社		目標 (5か年累計)	7	15	24	33	43	
					実績	7	16	26	33		
					達成率	100.0%	106.7%	108.3%	100.0%		

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(イ) 企業の 経営基盤の強 化と産業拠点 の形成	③食品産業の振 興	●食料品・飲料 等の製造品出荷 額等	億円	1,150 (H25)	目標	1,176	1,207	1,233	1,261	1,288	令和元年 10月
					実績	1,205	1,284	1,400	未判明		
					達成率	102.5%	106.4%	113.5%			
	④商業・サービ ス業の振興	●新たなサービ ス産業の創出件 数	件	/	目標 (5か年累計)	4	8	12	16	20	/
					実績	3	7	16	27		
					達成率	75.0%	87.5%	133.3%	168.8%		
	⑤伝統的工芸品 等産業の振興	●新商品開発の 取組の件数	件	/	目標 (5か年累計)	3	6	10	14	18	/
					実績	8	15	19	23		
					達成率	266.7%	250.0%	190.0%	164.3%		
	⑥企業立地等の 促進	●企業の誘致件 数及び誘致済企 業等の施設・設 備の拡充件数 (本社機能等の 移転も含む)	件	/	目標 (5か年累計)	22	45	69	93	117	/
					実績	31	52	76	100		
					達成率	140.9%	115.6%	110.1%	107.5%		
(ウ) 起業と 事業承継の推 進	①起業・創業の 推進	●Aターン・移 住による起業創 出件数	件	/	目標 (5か年累計)	3	6	9	12	15	/
					実績	4	10	17	22		
					達成率	133.3%	166.7%	188.9%	183.3%		
	②事業承継の推 進	●事業承継計画 策定件数	件	/	目標 (5か年累計)	20	40	60	80	100	/
					実績	23	79	207	269		
					達成率	115.0%	197.5%	345.0%	336.3%		
(エ) 産業人 材の育成	①秋田の産業を 支える若者の育 成	●県内大学生等 の県内就職率	%	47.6	目標	54.0	57.0	60.0	60.0	60.0	/
					実績	47.2	45.9	42.2	45.3		
					達成率	87.4%	80.5%	70.3%	75.5%		
	②首都圏等から の人材の確保	●Aターン就職 者数	人	1,061	目標	1,400	1,550	1,700	1,700	1,700	/
					実績	1,080	952	1,128	1,134		
					達成率	77.1%	61.4%	66.4%	66.7%		
	③企業等との連 携強化と専門人 材の育成	●企業現場等 における長期間 の技術研修への 参加人数	人	/	目標 (5か年累計)	30	60	90	120	150	/
					実績	5	26	41	49		
					達成率	16.7%	43.3%	45.6%	40.8%		
	④小学校からの 英語コミュニ ケーション能力 “日本一”に向け た取組の推進	●国際交流を実 施している高校 数(公立)	校	29	目標	34	39	43	46	49	/
					実績	26	20	19	24		
					達成率	76.5%	51.3%	44.2%	52.2%		



(2) 農林水産業の成長産業化の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(ア) 強い担い手づくりと新規就農の促進	①地域農業を牽引する力強い経営体の育成	●農業法人数 (認定農業者)	法人	494	目標	560	615	670	730	795	
					実績	548	576	609	656		
					達成率	97.9%	93.7%	90.9%	89.9%		
	②新規就農者の確保・育成	●新規就農者数	人	215	目標	250	250	250	250	250	
					実績	209	227	221	225		
					達成率	83.6%	90.8%	88.4%	90.0%		
(イ) 複合型生産構造への転換の加速化	①園芸品目(野菜、果樹、花き等)の生産拡大	●主な園芸作物の販売額	百万円	13,470	目標	15,750	16,900	18,300	19,800	21,600	
					実績	15,257	16,029	14,508	15,589		
					達成率	96.9%	94.8%	79.3%	78.7%		
	②秋田牛など、畜産物のブランド確立と生産拡大	●黒毛和牛の出荷額	百万円	3,540	目標	4,350	4,960	5,280	5,950	6,375	
					実績	4,561	4,790	4,447	4,453		
					達成率	104.9%	96.6%	84.2%	74.8%		
	③複合型生産構造への転換を支える水田農業の再編強化	●飼料用米作付面積	ha	1,180	目標	2,800	3,300	3,800	4,300	4,800	
					実績	2,946	3,153	2,865	1,993		
					達成率	105.2%	95.5%	75.4%	46.3%		
(ウ) 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化	①秋田の強みを活かした6次産業化の推進	●6次化事業体販売金額	百万円	12,322 (H25)	目標	13,170	13,640	14,110	14,580	17,200	令和2年 8月頃
					実績	14,258	15,962	17,188	未判明		
					達成率	108.3%	117.0%	121.8%			
	②県産農産物の流通販売対策の強化	●県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数	件	26	目標	30	34	38	42	46	
					実績	30	34	40	43		
					達成率	100.0%	100.0%	105.3%	102.4%		
	③県産水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開	●つくり育てる漁業の対象魚種(マダイ、ヒラメ、ハタハタ、サケ、トラフグ)の漁業生産額	億円	10.2 (H25)	目標	11.8	11.9	12.1	12.2	12.3	令和2年 4月頃
					実績	9.7	8.9	8.9	未判明		
					達成率	82.2%	74.8%	73.6%			
(エ) 「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大	①県産材の優先利用を通じた素材生産量の拡大	●素材(丸太)生産量	千㎡	1,030 (H23-H25 平均)	目標	1,065	1,180	1,260	1,340	1,380	
					実績	1,239	1,470	1,484	1,519		
					達成率	116.3%	124.6%	117.8%	113.4%		
	②秋田林業大学校を核とした新規就業者の確保・育成	●林業への新規就業者数	人		目標 (5か年累計)	160	175	220	222	223	令和元年 10月頃
					実績	141	133	130	未判明		
					達成率	88.1%	76.0%	59.1%			

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(ア)「ユタ 力なアキタ」 の魅力発信	①次代のマー ケットを見据え た誘客宣伝	●延べ宿泊者数	千人	3,761	目標	3,800	3,900	4,100	4,300	4,500	
					実績	3,457	3,400	3,346	3,505		
					達成率	91.0%	87.2%	81.6%	81.5%		
	②海外からの誘 客促進	●外国人延べ宿 泊者数	人	41,510	目標	52,000	64,000	76,000	88,000	150,000	
					実績	59,800	66,950	104,660	123,430		
					達成率	115.0%	104.6%	137.7%	140.3%		
	③秋田の食の首 都圏や海外への 売込み	●首都圏商談会 での成約件数	件		目標 (5か年累計)	50	50	50	50	50	
					実績	76	66	50	75		
					達成率	152.0%	132.0%	100.0%	150.0%		
	④教育資産を生 かした海外諸国 への秋田の魅力 発信	●海外からの教 育視察者数	人		目標	20	—	—	—	—	
					実績	43	—	—	—		
					達成率	215.0%	—	—	—		
●海外との教育 交流事業参加者 数		人		目標 (5か年累計)	—	80	90	100	110		
				実績	—	91	123	114			
				達成率	—	113.8%	136.7%	114.0%			
(イ)「みん なにやさしい 観光あきたづ くり」の推進	①日本一やさしい 受入態勢づくりの 推進	●「みんなにやさ しい宿泊施設 (高齢者、外国 人対応等)」の 割合	%		目標	30	35	40	45	50	
					実績	37	44	78	78		
					達成率	123.3%	125.7%	195.0%	173.3%		
	②民間宿泊施設 の魅力向上	●魅力向上に取り 組む施設の宿 泊客増加率	%		目標	—	105	110	116	122	
					実績	—	96	102	101		
					達成率	—	91.4%	92.7%	87.1%		
	③地域との協働 による新たな観 光資源への磨き 上げ	●対象となる観 光地点等の入込 客数	千人	162	目標	178	182	190	197	205	
					実績	157	136	177	166		
					達成率	88.2%	74.7%	93.2%	84.3%		
(ウ)文化・ スポーツ等による 地域の元 気創出	①「秋田ならで はの文化」による 地域の元気創出	●「秋田ならではの 文化」事業の 来場者数	人		目標 (5か年累計)	100,000	110,000	120,000	130,000	140,000	
					実績	116,796	334,447	332,510	278,953		
					達成率	116.8%	304.0%	277.1%	214.6%		
	②秋田の強みを 活かした大規模 スポーツ大会の 誘致等	●トップアス リートの合宿と 大規模スポーツ 大会実施の件数	件		目標 (5か年累計)	12	14	16	18	20	
					実績	12	17	17	14		
					達成率	100.0%	121.4%	106.3%	77.8%		

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(ウ)文化・スポーツ等による地域の元気創出	③都市部の大学生等が本県の魅力を実体験できる取組の推進	●県外大学等の調査研究活動誘致者数	人		目標 (5か年累計)	250	260	270	280	290	
					実績	278	318	263	394		
					達成率	111.2%	122.3%	97.4%	140.7%		
(エ)交流を支える交通ネットワークの充実	①広域交通の維持・拡充	●秋田県と県外間の旅客輸送人員数	千人	6,168 (H25)	目標	6,242	6,279	6,317	6,355	6,393	令和2年 5月頃
					実績	5,392	4,940	6,015	未判明		
					達成率	86.4%	78.7%	95.2%			
	②地域活性化の拠点となる「道の駅」の機能強化	●県内「道の駅」(かみこあに、おおうち、さんない)の利用者数	千人	622	目標	628	634	640	646	653	
					実績	675	671	670	729		
					達成率	107.5%	105.8%	104.7%	112.8%		
	③クルーズ船の誘致活動の推進と受入環境改善	●クルーズ船の寄港回数	回	9	目標	12	14	16	18	28	
					実績	16	15	25	21		
					達成率	133.3%	107.1%	156.3%	116.7%		

## 2 移住・定住対策

### (1) 首都圏等からの移住の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(ア)秋田の良さをまるごと伝える情報発信	①総合的な移住情報の発信	●移住相談窓口等(東京)における相談対応件数	件	53	目標	338	484	622	680	680	
					実績	366	569	659	825		
					達成率	108.3%	117.6%	105.9%	121.3%		
(イ)移住希望者の受入体制の充実・強化	①官民協力によるマッチング機能の強化	●移住定住登録世帯数	世帯	153	目標	335	443	547	600	600	
					実績	331	524	566	579		
					達成率	98.8%	118.3%	103.5%	96.5%		
	②受入体制の整備	●空き家を活用して移住した世帯数	世帯		目標 (5か年累計)	10	26	48	76	110	
					実績	25	56	93	132		
					達成率	250.0%	215.4%	193.8%	173.7%		
(ウ)多様なニーズに対応した移住の促進	①地域に活力を与える多様な人材の確保	●地域に活力を与える移住者数の数	人		目標 (5か年累計)	8	18	30	44	60	
					実績	1	11	14	16		
					達成率	12.5%	61.1%	46.7%	36.4%		
	②本県が持つ強みや資源を生かした移住者の誘致	●短期移住体験への参加世帯数	世帯	16	目標	50	65	75	75	75	
					実績	93	174	194	173		
					達成率	186.0%	267.7%	258.7%	230.7%		

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(ウ) 多様なニーズに対応した移住の促進	③秋田の人や自然に触れる山村留学の推進	●山村留学を行った県外の児童生徒数	人	/	目標 (5か年累計)	—	30	60	90	120	/
					実績	—	40	128	207		
					達成率	—	133.3%	213.3%	230.0%		
	④「動物にやさしい秋田」の発信	●犬猫の年間処分頭数	頭	920	目標	730	580	460	360	0	/
					実績	832	578	343	373		
					達成率	87.7%	100.3%	134.1%	96.5%		
		●動物愛護センター(仮称)の年間利用者数(動物とのふれあい事業等参加者数)	人	1,629	目標	2,000	2,500	3,000	3,500	10,000	/
					実績	1,801	2,339	6,001	7,280		
					達成率	90.1%	93.6%	200.0%	208.0%		
(エ) 移住後のフォロー体制の整備	①定住支援体制の整備	●市町村移住相談員の人数	人	/	目標 (5か年累計)	—	5	10	15	25	/
					実績	10	37	58	71		
					達成率	—	740.0%	580.0%	473.3%		
	②地域サポート体制の整備	●市町村定住サポーターの人数	人	/	目標 (5か年累計)	—	5	10	20	25	/
					実績	—	36	80	121		
					達成率	—	720.0%	800.0%	605.0%		

(2) 若者の県内定着の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(ア) 県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進	①県内大学等の教育研究等の充実による人材育成	●県内高卒者の県内大学への進学率	%	23.1	目標	23.5	23.9	24.3	24.7	25.0	/
					実績	23.7	23.4	24.1	24.3		
					達成率	100.9%	97.9%	99.2%	98.4%		
	②県内入学者の拡大と県内定着の促進	●県内高卒者の県内大学への進学率	%	23.1	目標	23.5	23.9	24.3	24.7	25.0	/
					実績	23.7	23.4	24.1	24.3		
					達成率	100.9%	97.9%	99.2%	98.4%		
(イ) 大卒・高卒者の県内定着の促進	①高校生一人一人の進路希望に応じたきめ細かな就職支援の充実	●高校生の県内就職率(公私立・全日制・定時制)	%	61.5 (H25)	目標	70.0	72.0	74.0	74.0	74.0	/
					実績	64.8	65.0	66.9	65.0		
					達成率	92.6%	90.3%	90.4%	87.8%		
	②県外進学者の県内回帰に向けたアプローチ	●進学者のうち就職情報案内登録者の割合	%	18.8	目標	20.0	25.0	30.0	40.0	50.0	令和元年 10月頃
					実績	11.9	11.4	16.7	未判明		
					達成率	59.5%	45.6%	55.7%			
	③若者等に向けた情報発信	●動画再生件数	回	/	目標 (5か年累計)	—	10,000	20,000	30,000	40,000	/
					実績	1,931	10,225	21,007	34,801		
					達成率	—	102.3%	105.0%	116.0%		

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(イ) 大卒・ 高卒者の県内 定着の促進	④奨学金返還助 成制度の創設	●奨学金返還助 成者数	人	/	目標 (5か年累計)	—	—	—	1,100	2,200	/
					実績	—	—	—	516		
					達成率	—	—	—	46.9%		
	⑤秋田への定着 を促進する県内 就職者への優遇 制度の創設	●優遇制度登録 者数	人	/	目標 (5か年累計)	—	3,100	6,400	9,600	12,800	/
					実績	—	0	1,328	2,013		
					達成率	—	0%	20.8%	21.0%		

### 3 少子化対策

#### (1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(ア) 結婚、 出産、子育て に関する意識 の醸成	①少子化対策の 総合的、実践的 な取組の推進	●脱少子化モデル 企業数	団体	118	目標	148	178	208	238	250	/
					実績	148	178	208	243		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	102.1%		
	②結婚や出産・ 家庭について学 び考える機会の 充実	●ライフプラン を意識すること の必要性を理解 した高校生の割 合	%	/	目標	50	60	70	75	80	/
					実績	94.5	94.3	95.9	95.5		
					達成率	189.0%	157.2%	137.0%	127.3%		
(イ) 仕事と 子育てを両立 できる環境づ くり	①子育てしやすい 職場づくりの 推進	●次世代育成支 援対策推進法に 基づく一般事業 主行動計画の策 定件数(従業員 100人以下の企 業)	件	647	目標	672	687	722	747	772	/
					実績	724	815	916	1,079		
					達成率	107.7%	118.6%	126.9%	144.4%		
	②テレワークの 導入による働き ながら子育てし やすい環境づく り	●テレワークの 導入に取り組む 企業等の数	件	/	目標 (5か年累計)	—	1	5	5	5	/
					実績	—	5	5	6		
					達成率	—	500.0%	100.0%	120.0%		

#### (2) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(ア) 多様な 主体による出 会いの機会の 提供	①あきた結婚支 援センターの マッチング機能 等の強化	●あきた結婚支 援センターへの 成婚報告者数	件	585	目標	765	955	1,155	1,355	1,590	/
					実績	780	991	1,167	1,326		
					達成率	102.0%	103.8%	101.0%	97.9%		
	②企業における 結婚支援の促進	●独身従業員向 け講座及びセミ ナーにおいて、 ライフプラン等 について理解し た受講者の割合	%	/	目標	90	90	90	90	90	/
					実績	98	99	99	89		
					達成率	108.9%	110.0%	110.0%	98.9%		

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(イ) 安心して 出産・子育て できる環境 づくり	①不妊治療に対 する支援の推進	●不妊専門相談 センターの相談 件数	件	108	目標	135	135	135	135	135	
					実績	119	158	156	141		
					達成率	88.1%	117.0%	115.6%	104.4%		
	②子育て世代包 括支援センター の拡大	●子育て世代包 括支援センター 設置数	か所		目標 (5か年累計)	1	4	7	10	13	
					実績	1	3	4	8		
					達成率	100.0%	75.0%	57.1%	80.0%		
	③就業前の教 育・保育の充実	●認定こども園 数	か所	37	目標	43	48	53	58	63	
					実績	53	69	81	89		
					達成率	123.3%	143.8%	152.8%	153.4%		
	④地域と学校が 支え合い、地域 ぐるみで子ども を育む体制の充 実	●中学校区にお ける学校支援地 域本部や放課後 子ども教室等の 実施率	%	94.0	目標	92.3	93.2	94.0	94.9	95.7	
					実績	93.8	92.8	95.4	96.3		
					達成率	101.6%	99.6%	101.5%	101.5%		
(ウ) 子育て 家庭の経済的 負担の軽減	①次の「もう一 人」に向けた保 育料・医療費助 成制度の充実	●出生数に占め る第3子以降の 割合	%	16	目標	16	16	19	21	21	
					実績	16.58	16.50	17.59	17.62		
					達成率	103.6%	103.1%	92.6%	83.9%		
	②子育て世帯に 対する住宅支援	●子育てリ フォーム件数	件		目標 (5か年累計)	—	230	230	230	230	
					実績	—	264	250	590		
					達成率	—	114.8%	108.7%	256.5%		
	③多子世帯の負 担のピークに含 めた奨学金制 度の創設	●出生数に占め る第3子以降の 割合	%	16	目標	16	16	19	21	21	
					実績	16.58	16.50	17.59	17.62		
					達成率	103.6%	103.1%	92.6%	83.9%		

#### 4 新たな地域社会の形成

##### (1) 地域社会の維持・活性化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(ア) 地域資 源の活用等 による地域コ ミュニティの 再構築	①地域の資源や 人材を活用した 課題の解決	●地域支え合い 体制構築のため の先導的取組件 数	件		目標 (5か年累計)	2	6	9	12	15	
					実績	3	5	8	10		
					達成率	150.0%	83.3%	88.9%	83.3%		
		●発掘したシニ ア人材の地域デ ビュー人数	人		目標 (5か年累計)	15	30	45	60	75	
					実績	17	40	66	112		
					達成率	113.3%	133.3%	146.7%	186.7%		

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	
(ア) 地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築	②多様な主体による「地域協働」	●地域課題解決のための協働実践件数	件	/	目標 (5か年累計)	8	8	8	8	8	/	
					実績	11	10	10	9			
					達成率	137.5%	125.0%	125.0%	112.5%			
	③地域コミュニティ活動活性化の全県域への拡大	●地域が目指す将来像の実現に向け元気ムラ活動を進めている地域コミュニティの数	集落	575	/	目標	690	805	920	1,035	1,160	/
						実績	678	776	874	911		
						達成率	98.3%	96.4%	95.0%	88.0%		
	④県・市町村協働の地域づくり	●自治体間の連携が実現した取組数	件	/	/	目標 (5か年累計)	5	15	25	37	49	/
						実績	5	15	25	36		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%		
	⑤都市のコンパクト化の推進	●立地適正化計画策定市町村数	市町村	/	/	目標 (5か年累計)	—	—	1	2	4	/
						実績	—	—	3	5		
						達成率	—	—	300.0%	250.0%		
	⑥地域公共交通の維持・確保	●一般乗合事業免許キロ数	km	4,162	/	目標	4,162	4,162	4,162	4,162	4,162	/
						実績	4,133	4,146	4,151	4,188		
						達成率	99.3%	99.6%	99.7%	100.6%		
	⑦地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子供を育てる体制の充実(再掲)	●中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率(再掲)	%	94.0	/	目標	92.3	93.2	94.0	94.9	95.7	/
						実績	93.8	92.8	95.4	96.3		
						達成率	101.6%	99.6%	101.5%	101.5%		
	⑧ふるさとへの理解と愛着を深める活動の促進	●事業に参加した学校のうち、地域の魅力を県内外に発信した学校の割合	%	/	/	目標	100	100	100	100	100	/
						実績	100	100	100	100		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
(イ) 女性、若者の活躍支援	①女性が活躍できる環境づくり	●女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の事業所数	事業所	/	目標 (5か年累計)	—	50	100	180	240	/	
					実績	2	64	130	174			
					達成率	—	128.0%	130.0%	96.7%			
		●男女イキイキ職場宣言事業所の数	事業所	219	/	目標	276	332	388	444	500	/
						実績	294	369	418	469		
						達成率	106.5%	111.1%	107.7%	105.6%		

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(イ) 女性、 若者の活躍支 援	②子ども・若者 の活躍支援	●地域貢献活動 を行う若者団体 の数	団体	18	目標	19	21	24	27	30	
					実績	21	24	26	29		
					達成率	110.5%	114.3%	108.3%	107.4%		
	③子ども・若者 の自立支援の推 進	●若者の自立支 援を通じた進路 決定者数	人		目標 (5か年累計)	110	230	360	500	650	
					実績	128	244	364	483		
					達成率	116.4%	106.1%	101.1%	96.6%		

(2) 安全・安心な暮らしを守る地域づくり

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(ア) 健康で 安心な暮らし の確保	①健やかで安心 な老後の実現	●健康づくり チャレンジメ ニュー(減塩、 減量、禁煙 等)参加者のう ち行動変容を実 感した者の割合	%		目標	-	20	25	30	35	
					実績	-	0	0	0		
					達成率	-	0%	0%	0%		
		●CCRCの導 入によるまちづ くり取組件数	件		目標 (5か年累計)	1	2	3	5	7	
					実績	1	1	1	1		
					達成率	100.0%	50.0%	33.3%	20.0%		
	●CCRCの機 能を有する住ま いへの入居世帯 数	世帯		目標 (5か年累計)	-	24	72	120	168		
				実績	-	0	0	0			
				達成率	-	0%	0%	0%			
②総合的な雪対 策の推進	●共助組織数	団体	12	目標	20	28	36	44	50		
				実績	24	30	38	43			
				達成率	120.0%	107.1%	105.6%	97.7%			
(イ) 安全・ 安心まちづく り	①ICTの活用によ る安全・安心の提 供	●秋田県のイン ターネット利用 率	%	74.4	目標	76.1	77.8	79.4	81.2	82.8	
					実績	78.8	71.6	71.5	67.1		
					達成率	103.5%	92.0%	90.1%	82.6%		
	②地域見守り活 動の推進	●高齢者の交通 事故死傷者数	人	555	目標	500	500	500	500	500人以下	
					実績	504	610	502	454		
					達成率	99.2%	82.0%	99.6%	110.1%		



施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
(ウ) インフラのマネジメント強化	①インフラの計画的な維持管理等の推進と建設産業の活性化	●長寿命化修繕計画の策定件数	件	5	目標	6	7	8	9	10	/
					実績	6	7	7	12		
					達成率	100.0%	100.0%	87.5%	133.3%		
	②生活排水処理の広域共同化の推進	●生活排水処理事業における連携数	件	10	目標	10	12	12	17	17	
					実績	10	12	16	19		
					達成率	100.0%	100.0%	133.3%	111.8%		

### 基盤となる横断的な取組

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期
/	人的ネットワークの活用	●連携可能な県人会等の団体数	団体	/	目標	10	10	10	10	10	/
					実績	11	11	10	11		
					達成率	110.0%	110.0%	100.0%	110.0%		

### KPIの達成状況

	H27	H28	H29	H30
達成	54	55	55	44
未達成	28	38	39	42
なし	14	3	2	1
未判明				9



## 地方創生推進交付金・拠点整備交付金の検証について

あきた未来戦略課

### 1 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金の制度概要及び事業数等

#### (1) 地方創生推進交付金

##### ① 対象事業

地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化に繋がる先導的な事業。

##### ② 予算規模・補助率

1,000億円（平成30年度当初予算措置）・1/2

##### ③ 事業数

本県においては、各部局から提案された事業について、政策間連携による一体的な事業実施の観点からパッケージ化した16事業について、交付金を計4億2,115万円を充当した。

#### (2) 地方創生拠点整備交付金

##### ① 対象事業

地方版総合戦略に位置付けられた事業のうち、地方創生という観点から未来への投資の基盤となることを明確にしている施設整備事業等。

##### ② 予算規模・補助率

600億円（平成29年度補正予算措置）・1/2

##### ③ 事業数

2事業について、交付金を計1億2,642万円を充当した。

### 2 KPIの達成状況

地方創生関連交付金については、地方創生の取組を推進していく上で具体的な重要業績評価指標（KPI）の設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証（PDCAサイクル）が必要とされており、上記の18事業について、47のKPIの達成状況を検証した。

達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満	未定	計
地方創生推進交付金	20	8	1	4	9	42
地方創生拠点整備交付金	0	0	0	0	5	5
計	20	8	1	4	14	47

### 3 令和元年度対応状況

#### (1) 地方創生推進交付金事業（16事業）

当交付金事業は複数年計画（3～5年）の事業であり、令和元年度は16事業のうち11事業を継続して実施している。

#### (2) 地方創生拠点整備交付金事業（2事業）

単年度の交付金であり、2事業全て平成30年度中に終了している。

地方創生関連交付金を活用した事業に係る実施結果について

1 地方創生推進交付金分

No	パッケージ事業名 内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H30)	実績 (H30)	達成率	令和 元年度 対応状況
1	岩手・宮城・秋田・山形連携による未来を創るものづくり企業等イノベーション創出促進事業 ①先進がん医療等コア技術開発推進事業 ②ものづくり中核企業成長戦略推進事業 ③東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業 ④あきた産学官金総結集新産業創出事業 ⑤「秋田の産業を担う」人材育成事業	①がん診断を支援する画像処理技術に必要なコア技術の開発支援 ②地域経済の中核的役割を担う「ものづくり中核企業」の成長戦略推進 ③オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな木質部材の普及促進 ④炭素繊維複合素材等の特定分野における首都圏研究機関と県内企業等との共同研究 ⑤情報関連企業で求められている人材の育成 等、県内ものづくり企業のイノベーションを促進する事業を実施した。	関係各県のものづくり関連分野(航空機、自動車、医療機器)の製造品出荷額等(億円)	1,336	1,649	R1年10月に判明	—	終了
			関係各県の産業振興施策による雇用機会創出者数(人)	—	240	R1年10月に判明	—	
			関係各県への県外からの移住・定住者数(人)	20	320	459	143.4	
2	「多様なしごと」で輝く移住促進事業 ①「くらしごと」パッケージによる移住促進事業 ②ウエルカム秋田！移住就業応援事業 ③スポーツ王国創生事業 ④移住総合支援事業(移住起業育成事業) ⑤移住総合推進事業(先輩移住者アキタライフ発信事業)	①「地域のしごと」情報と各種支援策をパッケージ化した移住支援 ②移住就農首都圏セミナー、トライアル研修、移住就農後のフォローアップ活動 ③アスリート就職推進アドバイザーを配置した職業紹介所、県内企業への求人要請 ④移住起業によるローカルビジネス立ち上げサポートプログラム ⑤先輩移住者による移住者の視点を生かした秋田暮らしの魅力等の情報発信等、多様なしごとを通じ、移住を促進する事業を実施した。	本県への移住者数(県関与分)(人)	20	320	459	143.4	終了
			新規就農者確保数+林業への新規就業者数(人)	336	470	R1年10月に判明	—	
3	みんなが住み続けるまちづくり推進事業 ①秋田版「生涯活躍のまち」推進事業 ②コンパクトなまちづくり推進事業 ③「道の駅」個性創出推進事業 ④「道の駅」中核人材育成事業 ⑤「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業	①秋田版「生涯活躍のまち」の推進協議会、首都圏における意見交換会等の開催 ②コンパクトなまちづくりへの理解を深める講習会、ワークショップの開催 ③道の駅の個性創出に向けた計画の策定支援 ④道の駅の運営等に関するスキル向上を目的とした人材育成 ⑤クルーズ船の秋田港への寄港誘致、花火打ち上げ等のイベント開催 等、地方創生に向けたまちづくりに取り組む事業を実施した。	CCRC機能を有する住まいへの入居世帯数(世帯)	0	120	0	0.0	終了
			CCRC導入取組件数(件)	1	5	1	20.0	
			立地適正化計画策定市町村(市町村)	0	2	2	100.0	
			秋田港に寄港したクルーズ船の乗客数(人)	20,889	22,000	22,101	100.5	
4	秋田総活躍社会実現促進事業 ①女性活躍・ワークライフバランス推進事業 ②あきた起業促進事業 ③秋田で輝く女性の起業応援事業 ④GBビジネスでっけぐ進化事業	①仕事と子育ての両立に関する啓発や、働き方の見直しに積極的な企業の実践例をリーフレット等により紹介 ②起業スキル習得塾、起業に要する初期費用の助成、大学生等を対象とした起業家人材育成プログラムの実施 ③地域資源を活かした新たなビジネス展開に挑戦する女性起業者の育成 ④農山村地域の高齢者が山菜の共同出荷等を行うGB(じっちゃん・ばっちゃん)ビジネスにおける商品開発や販促活動の支援 等、県民の総活躍社会の実現に向けた事業を実施した。	起業創業による雇用創出数(人)	593	700	484	69.1	終了
			テレワークの導入に取り組む企業等の数(社)	0	5	6	120.0	
			6次産業化関連販売額(百万円)	11,761	14,580	R2年7月に判明	—	
5	「あきた犬」活用による観光地域づくり推進事業 ①秋田犬の里 いらっしやいませ事業 ②秋田犬列車整備事業 ③「秋田犬の里」集中プロモーション事業 ④秋田犬ふれあいSL列車運行事業 ⑤「動物にやさしい秋田」発信事業	①大館能代空港を利用する旅行商品の造成に対する助成 ②秋田内陸線の車両を秋田犬をイメージした内外装に改装 ③国内外で人気の高い秋田犬を活用し、首都圏等で各種プロモーションを展開 ④秋田犬とのふれあい体験とSL列車の運行を連動させたイベントの開催 ⑤観光客が多く訪れる中心市街地や県内主要施設において、動物愛護の観点を踏まえ、秋田犬の展示や特徴等を紹介 等、秋田犬を活用した観光地域づくりを推進した。	外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	89,000	123,430	138.7	継続

No	パッケージ事業名 内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H30)	実績 (H30)	達成率	令和 元年度 対応状況
6	秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	・自然歩道等の360度映像を撮影し、Googleストリートビューで公開 ・登山客が安全に登山できるよう、体力度と技術的難易度で評価した「グレーディングハンドブック」を作成 ・県、市町村、自然保護団体等が一体的に取り組むための利活用推進会議を開催等、県内自然公園への国内外からの誘客拡大を図った。	外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	89,000	123,430	138.7	終了
	①秋田版自然公園満喫プロジェクト事業		県立自然公園への観光入込客数(人)	506,005	562,171	470,457	83.7	
7	「秋田の空」のものづくり拠点形成事業	①一貫工程化を推進する企業の中核となる技術人材の育成、県内高校生による大手航空機メーカーの視察 ②新技術による複合材の試作から発展させた微小金属体開発装置、複合材成形・加熱装置の改良や機能追加 ③県外大手企業と県内大学との共同による航空機システム電動化研究等、県内の航空機産業の強化に向けた取組を実施した。	航空機関連の出荷額(億円)	26	44	R1年10月に判明	—	継続
	①航空機産業強化支援事業		国際認証(Nadcap)及び航空宇宙分野マネジメントシステム(JISQ9100)認証取得件数(件)	8	12	11	91.7	
	②新世代航空機部品製造拠点創生事業		特許数(件)	2	6	2	33.3	
	③航空機システム電動化研究推進事業		電動航空機用の県内企業試作受注件数(件)	0	1	0	0.0	
8	秋田県地方創生インターンシップ事業	①インターンシップ導入セミナー、県就活サイト掲載による受入企業の拡大 ②県内企業が就職支援協定締結と連携して実施する採用活動に対する助成 ③「秋田GO! EN」アプリの利便性向上、企業説明会等での登録呼びかけ ④大学生等向けの「秋田で働く・暮らす」を考えるセミナー、保護者向けの最近の就活事情に関するセミナーの開催 ⑤県内企業で活躍する女性社員「あきた女子活応援サポーター」との交流会等の開催 ⑥Aターン求人企業の求人情報発信力向上に資するセミナーの開催、民間転職サイトへのAターン求人情報掲載 ⑦高校1、2年生を対象とした職場見学会、企業説明会の開催 ⑧秋田への回帰を呼びかけるテレビCMの放映、SNS等の広報媒体によるPR ⑨進学予定の高校3年生と保護者向け、本県出身の大学2・3年生と保護者向けの情報誌をそれぞれ作成、配付 ⑩就職支援員(県立高校及び教育庁25名)等による進路相談等、職場定着支援員(県立高校4名)による早期離職の防止等、学生等の県内定着に向けた取組を実施した。	県内大学生等の県内就職者数(人)	1,200	1,242	1,039	83.7	継続
	①学生向けインターンシップ促進事業		インターンシップ参加人数(県関与分)(人)	20	40	36	90.0	
	②就職支援協定推進事業		インターンシップ実習受入企業数(県関与分)(社)	90	130	250	192.3	
9	プロフェッショナル人材活用促進事業	県内企業を訪問し、掘り起こした人材ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り繋ぎ、本県の成長分野関連企業を中心にマッチング支援を行うなど、県内企業におけるプロフェッショナル人材の活用を促進した。	経営者との相談件数(件)	207	217	183	84.3	継続
	①プロフェッショナル人材活用促進事業		成約件数(件)	7	12	43	358.3	
			民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数(件)	99	105	139	132.4	
10	地方大学の知見を生かした秋田発グローバルビジネス展開事業	グローバルビジネスにおける課題に対する多角的分析と最適解を検証し、実際のビジネスに役立てる人材育成プログラムを開発、実践するなど、国際教養大学を起点としてグローバルビジネス人材を育成した。	海外展開に新たに取り組む企業数(社) ※具体的には、海外展開を前提とした継続的な調査、輸出、現地法人設立などに新たに取り組む企業	16	25	33	132.0	継続
	①国際教養大学を起点としたグローバルビジネス人材育成事業							
11	秋田の素材でつながるローカルイノベーション誘発促進事業	首都圏の有名企業を代表研究機関として、本県食品関連産業の振興に寄与する次の2つの研究開発プロジェクトを推進した。 (1)ユーグレナ(ミドリムシ)と秋田の素材を用いた新規発酵食品等の開発 (2)比内地鶏や県産の豚を原料とした新たな調味料の研究開発	新規に共同研究に参画した企業数(社)	122	167	229	137.1	継続
	①ローカルイノベーション誘発促進事業		本交付対象事業に係る研究開発プロジェクトによって製品化(商品化)された件数(件)	0	1	2	200.0	
			本交付対象事業に係る研究開発プロジェクトによって試作品等として評価された件数(件)	0	10	16	100.0	

No	パッケージ事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H30)	実績 (H30)	達成率	令和 元年度 対応状況
	内訳事業名							
12	あきた発酵ツーリズム推進事業	県内の学識経験者、交通事業者、観光関係事業者等による「あきた発酵ツーリズム推進協議会」を開催し、推進方針を策定したほか、周辺観光コンテンツを組み合わせた発酵ツーリズム周遊モデルコース及び発酵に関連する拠点施設の資料を作成し、旅行商品の造成を支援した。	秋田県の延べ宿泊者数(千人)	3,400	3,468	3,505	101.1	継続
	①あきた発酵ツーリズム推進事業		秋田県の外国人延べ宿泊者数(千人)	67	89	123	138.2	
			発酵食品出荷額(億円)	245	255	R1年10月に判明	—	
13	高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出事業	次の取組等に対して、支援を行った。 ・特殊表面処理工程を県内事業者が実施するための技術研修会等 ・高効率電動モーターコイルの年間240万個製造体制構築に向けた生産改善指導 ・技術の更なる向上と人材育成を目的とした県内理工系大学との共同研究	県内輸送用機械器具産業の付加価値創出額(百万円)	19,612	19,612	R2年2月に判明	—	継続
	①高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出事業		県内輸送用機械器具産業の製造品出荷額等(百万円)	61,850	61,850	R2年2月に判明	—	
			交付金事業に関係する企業の従業員数(人)	64	76	82	107.9	
14	起業で魅力的なしごと創出事業	①女性や若手起業家に対する専門メンターによるメンタリング、海外展開の個別マッチング支援、ロールモデルの情報発信 ②空き店舗を活用した新事業の創出促進、ワークショップ等の実施、商店街の若手人材の育成や起業家とのマッチング等、起業によるしごと創出を支援した。	起業創業による雇用創出数(人)	530	600	484	80.7	継続
	①女性・若手起業家応援事業 ②起業者を呼び込める商店街づくり支援事業							
15	働き方改革の理解・実践・フォローまでトータルサポート事業	①「あきた女性活躍・両立支援センター」の設置、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問、女性活躍・両立支援アドバイザーによる指導・助言 ②働き方改革推進員による個別事業所訪問、働き方改革セミナーの開催、働き方改革の実践方法を学ぶ講座及び全体報告会の開催、取組事例集の作成・配布 ③生徒・学生、社会人を対象とする土木建築系資格試験対策講座、i-Construction研修会の開催、県外大学等の学生による県内企業へのインターンシップの実施 等、働き方改革の取組促進を図った。	「働き方改革」に取り組んだ企業の増加数(社)	0	30	30	100.0	継続
	①男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業 ②働き方改革推進事業 ③建設産業広報・マッチング事業 ④秋田に定着する建設人材育成事業		女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員300人以下の企業)(社)	64	180	174	96.7	
			次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員100人以下の企業)(社)	262	285	361	126.7	
			建設ICTの活用による生産性向上に取り組んだ企業の増加数(社)	0	20	36	180.0	
16	あきたコメ活プロジェクト推進事業	①新酒米品種の現地栽培試験や県内酒蔵による試験醸造を行い、生産された酒米や清酒を分析した。また、県内外の需要を把握するため調査活動を実施した。 ②新たに県内米加工事業者、団体、行政等が参画する「秋田米加工利用促進協議会」を平成30年6月に設置し、具体的検討を行う7つのワーキンググループを設置して新製品開発に取り組んだ。	製造品出荷額(米菓・米加工品、味噌、日本酒)(億円)	201	225	R1年10月に判明	—	継続
	①秋田から醸す酒米生産拡大事業 ②「秋田の米で米加工品を！」推進事業		酒米新品種の醸造に取り組む蔵元数(蔵元数)	0	10	9	90.0	

## 2 地方創生拠点整備交付金分

No	事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H30)	実績 (H30)	達成率	令和 元年度 対応状況
1	県産花きの生産性革命に向けた秋田県花き種苗センター再編整備事業	当センターは、平成9年に潟上市(旧昭和町)に開設し、優良種苗の安定供給による花き生産額の拡大と農家の所得向上に寄与してきたが、喫緊の課題である米依存からの脱却と複合型農業への転換を一層進める上で、種苗生産機能の強化が求められていることから、県農業試験場(秋田市)内に移転することで、研究機能やマンパワーとの連携を強化し、オリジナル品種の種苗の安定供給等に向け、ICTを活用した施設として整備を行った。	オリジナル品種の県内供給数量(千本)	73	—	52	—	終了
			県内新規就農者数(花き)(人)	16	—	8	—	
			花きの主要5品目の系統販売額(百万円)	1,863	—	1,947	—	
2	木材高度加工研究所地域産業支援機能強化事業	全国最大級の木材産業の集積地である「木都・能代」に独自性のある新たな木質部材や工法等の研究開発・技術開発拠点を形成し、当研究所と木材関係企業が一体となり、高付加価値化に取り組むため、木材の一次加工品である製材品から、二次加工品としての集材材やCLTなどの製品に対応できる最新の“測る”環境等に係る設備の整備を行った。	土木用CLT等の出荷量(m <sup>3</sup> )	0.02	—	R1年10月に判明	—	終了
			スギ製品出荷量(千m <sup>3</sup> )	634	—	R1年10月に判明	—	

## 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の検証について

あきた未来戦略課

## 1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

地方創生の取組を加速させるため、国の認定を受けた地方創生事業に対する民間企業の寄附について、法人関係税の優遇措置を講ずる制度。

## 2 平成30年度実施事業の概要・KPIの達成状況等

平成30年度は16社から10,200千円の寄附を受領し、7事業（総事業費30,112千円）を実施。その概要等は次のとおり。

## I) 移住者を読書で呼び込む秋田の元気創造事業〔H29年度～〕

## 1) 事業概要

## ① 読書活動推進パートナー支援事業【総合政策課】

企業や団体が市町村とパートナーになり、スーパーやコミュニティスペースなど、住民が利用しやすい施設に図書コーナーを設置する取組を支援し、身近に本があるまちづくりを推進する。

## ② 読書が広がるポップ・ステップ・ジャンプ事業【生涯学習課】

子どもたちが本に親しむためのおはなし会、地域の図書館等で活動する読み聞かせボランティアの育成、中学生・高校生が出場するビブリオバトル大会等を、市町村立図書館や学校、書店等と連携・協力して実施する。

## 2) 実施状況

## ① 読書活動推進パートナー支援事業【総合政策課】

8市町村（横手市・鹿角市・大仙市・北秋田市・八峰町・五城目町・羽後町・東成瀬村、17施設）に対し、図書や本棚の購入費などの初期費用を助成

## ② 読書が広がるポップ・ステップ・ジャンプ事業【生涯学習課】

超大型絵本のおはなし会（4会場・664名参加）、読み聞かせボランティア養成講座・交流会（184名参加）、世代別ビブリオバトル大会（6会場・88名出場）等を実施

## 3) 事業費・寄附額等

## ① 読書活動推進パートナー支援事業【総合政策課】

事業費：1,200,000円

寄附額：100,000円（寄附企業数：1社）

寄附企業：非公表

## ② 読書が広がるポップ・ステップ・ジャンプ事業【生涯学習課】

事業費：7,500,000円

寄附額：3,000,000円（寄附企業数：1社）

寄附企業：(株)トーハン

## 4) KPIの達成状況

KPI	目標値	実績	達成率 (%)	分析
本県への移住者数 (人)	180	459	255.0	助成市町村数・施設数とも前年度より増加しており、引き続き、各世代が読書に親しむことができる環境づくりを進めていく。
読み聞かせボランティアの新規養成人数 (人)	180	184	102.2	講座の開催方法の見直し等を図り、より参加しやすい内容で実施したことにより、多くの参加を得ることができた。

## Ⅱ) あきたスマイルケア食研究開発事業〔H29年度～〕【秋田うまいもの販売課】

### 1) 事業概要

「低栄養予防」・「誤嚥予防」の2つの観点から、県産農林水産物を使った新しい介護食品群（スマイルケア食）を開発し、これらの技術を事業者へ技術移転させることにより、高齢化社会を見据えた介護食品という新たなカテゴリーでの食品の商品化と販路開拓を図る。

### 2) 実施状況

総合食品研究センターにおけるスマイルケア食の実用化研究及び商品化支援、Care Show Japan2019「メディケアフーズ展」へのブース出展、普及啓発を目指した販促物の制作など

### 3) 事業費・寄附額等

事業費：1,900,418円

寄附額：1,100,000円（寄附企業数：2社）

寄附企業：(株)京急ショッピングセンター、  
あいおいニッセイ同和損害保険(株)

### 4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
秋田県の食料品、飲料等製造品出荷額 (H30年出荷額) (億円)	1,259	— (R2年8月頃判明予定)	—	—

## Ⅲ) 企業と学生の医工連携人材育成を通じた地域産業の競争力強化を実現するプロジェクト〔H29年度～〕【地域産業振興課】

### 1) 事業概要

医療福祉関連産業における県内企業のレベルアップのため、「医療福祉機器創生塾」を開催する。また、県内学生の地元企業への定着を図るため、県内の医療福祉機器関連企業等による技術展示と医工連携に関するセミナーを開催する。

### 2) 実施状況

「医療福祉機器創生塾」の開催（4回）、「秋田ものづくりオープンカレッジ」の開催（2回）

### 3) 事業費・寄附額等

事業費：3,086,977円

寄附額：700,000円（寄附企業数：3社）

寄附企業：ニプロ(株)、住友ベークライト(株)、  
損保ジャパン日本興亜キャリアビューロー(株)

### 4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
医療用機械器具製造品出荷額等 (H30年出荷額等) (億円)	610	— (R2年3月頃判明予定)	—	—
県内大学生等の県内就職率 (R元年度卒) (%)	60.0	— (R2年4月頃判明予定)	—	—

## Ⅳ) 楽しく運動健康づくり事業～健康寿命日本一を目指して～〔H29年度～〕【健康づくり推進課】

### 1) 事業概要

職場の健康診断などで血糖値が経過観察となっている方を対象に、糖尿病への進行を防ぐため、県健康増進交流センターユフォーレの健康運動指導士や栄養士等の専門スタッフによる指導のもと、宿泊型の健康合宿を実施する。座学のほか、



運動や調理体験を通じ、集中的かつ実践的な取組を実施する。

2) 実施状況

ユフォーレにおける1泊2日の運動・栄養指導の実施 (H30年10・11・12月、H31年1・2・3月の各月2日間ずつ実施)

3) 事業費・寄附額等

事業費：934,481円

寄附額：500,000円 (寄附企業数：1社)

寄附企業：ニプロ(株)

4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
行動変容した参加者の割合 (%)	30.0	60.0	200.0	自宅でも取り組める運動方法の指導、期間中の電話やメールでのアフターフォロー等が目標達成につながったと考える。
従業員を参加させた企業数 (社)	20	11	55.0	昨年度より働く世代の参加者数は増えたものの、同一企業からの複数名の参加など、企業数としては伸び悩んだ。今年度は、更なる周知に力を入れ、働く世代の参加を呼びかける。
健康宣言する企業数 (社)	10	127	1270.0	当事業と、秋田県健康づくり県民運動推進協議会を通じた企業・団体への健康意識啓発の効果によるものと考えられる。
大学生の県内就職率 (%)	58.1	45.3	78.0	県内企業の健康経営の取組が、学生へのPRとなるような仕組みづくりを検討する。
高校生の県内就職率 (%)	72.3	65.0	89.9	県内企業の健康経営の取組が、生徒へのPRとなるような仕組みづくりを検討する。

**V) 世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト [H28年度～]【自然保護課】**

1) 事業概要

世界遺産白神山地の価値や魅力等に触れる機会を提供するとともに、これらをわかりやすく伝えるガイドの育成、散策・登山ルートの変更等を行うことにより、将来にわたり白神山地の保全を図る。

2) 実施状況

白神山地の価値や魅力を伝えるための環境イベント「秋田白神祭」の開催、藤里駒ヶ岳権岱における新登山ルート新設工事の実施、「あきた白神認定ガイド (県認定ガイド)」を輩出するための講習・試験や「白神体験塾」(白神山地をフィールドにした自然体験教室)の開催

3) 事業費・寄附額等

事業費：11,450,164円

寄附額：3,700,000円 (寄附企業数：3社)

寄附企業：(株)アルビオン、(株)アイビック、オリジナル設計(株)

4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
白神山地周辺地域の来訪者数 (人)	210,000	208,873	99.5	平成30年度は白神山地世界遺産登録25周年の節目であり、記念事業等の取組により誘客を促したものの、人気スポット(二ツ森)へのアクセス道が路肩修復工事により平成30年8月末まで通行不可となった影響から、目標達成に至らなかった。

**Ⅵ) 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト [H28年度～]【農山村振興課】**

1) 事業概要

国土保全や水源涵養、癒やしをもたらす働きなど、多面的な機能を有する里地里山を国民共有の財産として後世に引き継いでいくため、県内外の企業や大学等（里地里山サポーター）と協働で行う里地里山の保全活動等に対して支援する。

2) 実施状況

「里地里山サポーター」の募集・保全活動の支援、耕作放棄防止に向けた新たな農地の借受支援

3) 事業費・寄附額等

事業費：4,099,027円

寄附額：1,100,000円（寄附企業数：7社）

寄附企業：(株)アルビオン、全農畜産サービス(株)、  
NTCコンサルタンツ(株)、古河林業(株)、  
DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、  
DOWAエレクトロニクス(株)

4) KPIの達成状況

KPI	目標値	実績	達成率 (%)	分析
協働活動実践地区数 (地区)	4	4	100.0	目標どおり4地区において保全活動等の協働活動が行われた。
里地里山の新規就農者数 (人)	1	1	100.0	目標どおり1名の新規就農を確保した。
農地の流動化面積 (ha)	10	20	200.0	新たな農地の借受が目標を大きく上回り、20haの農地の営農が継承された。

**3 平成31年度（令和元年度）の状況**

平成30年度末に新規事業の認定（1事業）を受け、上記7事業と合わせ8事業を実施している。

【参考：新規事業の概要】

**Ⅶ) 動物にやさしい秋田PR事業 [R元年度～]【生活衛生課】**

1) 事業概要

平成31年4月、秋田市雄和にオープンした動物愛護センター「ワンニャピアあきた」を動物愛護推進及び秋田犬に関する総合情報の発信拠点と位置づけ、国内外に向けて「動物にやさしい秋田」を発信し、本県のイメージアップを図る。

2) 令和元年度の事業費・寄附予定額等

事業費：28,580千円

寄附予定額：700千円（寄附企業数：4社）

寄附予定企業：DOWAエコシステム(株)、  
DOWAエレクトロニクス(株)、  
DOWAメタルマイン(株)、  
(株)東京メニックス

## 第2期あきた未来総合戦略(仮称)骨子案

## 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」

## 1 次期戦略の新たな視点

- (1) 地方へのひと・資金の流れを強化する
- (2) 新しい時代の流れを力にする
- (3) 人材を育て活かす
- (4) 民間と協働する
- (5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる
- (6) 地域経営の視点で取り組む

## 2 次期戦略の基本目標

- (1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす
- (2) 地方への新しいひとの流れをつくる
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
- (4) 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

## 第2期あきた未来総合戦略(仮称)策定に向けた考え方

## 1 基本的視点

第1期戦略の検証や新しい時代の流れを踏まえながら、国や市町村・地域の動向を反映し、秋田の未来への投資として人口減少対策を実施する。

## 2 策定に当たっての重点的事項

基本的な枠組み(基本目標)は継承しながら、国の示した新たな視点などを取り入れた施策に重点的に取り組んでいく。

## (1) 国の基本方針を踏まえた取組

- ・ 新しい時代の流れを取り入れた取組(Society5.0に向けた新たな技術の活用、持続可能な開発目標(SDGs)の視点など)
- ・ 将来的な移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大 など
- ・ 女性、高齢者、外国人など誰もが活躍できる地域社会の実現 など

## (2) 本県の実情を踏まえた取組

- ・ オール秋田での出会いの場の創出
- ・ 住民が主体となった地域コミュニティの形成
- ・ 地域を支える組織や人づくり など

※ Society5.0とは・・・IoTや人工知能(AI)の活用等により経済発展と社会的課題の解決を図るような、情報社会(Society4.0)に続く新しい社会

※ SDGsとは・・・持続可能で多様性のある社会の実現のため、経済、社会、環境など広範な分野で取り組むべき国際目標

## 第2期あきた未来総合戦略(仮称)骨子案(令和2年度～6年度)

## 基本目標1 産業振興による仕事づくり

- (1) 地域産業の競争力強化
  - (ア) 地域経済を牽引する成長分野の競争力強化
    - 産学官による新技術の研究・開発
    - 地域課題の解決に向けたイノベーション技術の活用 など
  - (イ) 地域産業の活性化と生産性向上
    - 大学や県内企業等と連携した起業・創業の推進 など
  - (ウ) 海外展開と企業立地の促進
    - 成長分野や先進的な取組を行うベンチャー企業の誘致 など
  - (エ) 多様な人材が活躍できる環境の整備
    - 女性や障害者、高齢者の就業支援、外国人労働者の受入れに向けた環境整備 など
- (2) 農林水産業の成長産業化の促進
  - (ア) 人口減少社会を見据えた多様な担い手・労働力の確保
    - 多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成 など
  - (イ) 収益性の高い生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ
    - 大規模生産拠点の全県展開や再造林、栽培漁業の推進 など
  - (ウ) 先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立
    - GPSやドローン等を活用したスマート農業の展開 など
- (3) 観光を中心とした交流人口の拡大
  - (ア) 秋田ならではの際立つ魅力発信
    - ターゲットとなる海外市場からの誘客強化 など
  - (イ) ICTの活用等による受入態勢の充実
    - FITに対応した受入態勢の構築 など
  - (ウ) 文化・スポーツ等による交流拡大の推進
    - 新たな文化拠点を活かした賑わい創出 など
  - (エ) 交流を支える交通ネットワークの充実
    - 秋田新幹線の安定走行に向けた整備促進 など

## 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

- (1) 結婚・出産・子育てに希望をもてる社会の実現
  - (ア) 結婚・子育てを社会全体で応援する機運の醸成
    - 企業・団体との連携による普及啓発の促進 など
  - (イ) ライフプランを学び考える機会の充実
    - 結婚・子育てを高校生や大学生等が学べる機会の提供 など
- (2) 出会いと結婚への支援の充実・強化
  - (ア) 独身男女のマッチング支援の強化
    - すこやかあきた出会い応援隊等と連携した支援活動の推進 など
  - (イ) 多様な出会いの機会の創出
    - 企業間連携による交流機会の創出支援 など
- (3) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくりの推進
  - (ア) 安心して出産できる環境の充実
    - 不妊治療に対する支援の充実 など
  - (イ) オール秋田で子育てを支える体制づくりの推進
    - 子育て世代包括支援センターの拡大 など
  - (ウ) 子育て家庭への経済的支援
    - 保育料や医療費等への助成、住環境整備の支援 など

## 基本目標2 新しい人の流れづくり

- (1) 「関係人口」の創出・拡大
  - (ア) 多様な形で地域と関わる県外在住者との絆づくり
    - 「県外応援団」との関係づくり など
  - (イ) 関係人口創出・拡大に向けた環境の整備・充実
    - 教育留学の推進 など
- (2) 首都圏等からの移住促進
  - (ア) 秋田暮らしの魅力伝える情報発信の強化
    - 先輩移住者団体からの地域の魅力・移住情報の発信拡大 など
  - (イ) 安心して働ける多様な「しごと」の提供
    - Aターンフェアの東京圏、仙台圏でのPR強化 など
  - (ウ) ニーズに合った「くらし」を見つける受入体制の充実
    - 複数市町村による広域的なアピールの推進 など
  - (エ) 移住者が移住者を呼び込む好循環の実現
    - 定住サポート等を担う移住者団体のネットワークづくり など
  - (オ) ふるさと回帰を呼びかける県民運動の展開
    - 各種メディアを活用したキャンペーンの展開 など
- (3) 若者の県内定着・回帰の促進
  - (ア) 将来の秋田を創る高校生・大学生の県内定着・回帰促進
    - 早い段階からの県内企業への理解促進 など
  - (イ) 魅力ある大学づくり等による若者の県内定着促進
    - 県内大学等の魅力アップによる県内高卒者の確保 など

## 基本目標4 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり

- (1) 新たな「地域の支え合い」づくり
  - (ア) 住民主体の地域コミュニティの形成
    - コミュニティ機能を確保するための生活圏の形成 など
  - (イ) 地域と学校が連携したコミュニティづくり
    - 学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入 など
- (2) 秋田の未来を支える人づくり
  - (ア) 地域づくり人材・組織の育成と若者の活躍推進
    - 地域活動をサポートするコーディネーターの育成 など
  - (イ) 高等学校等における人材育成
    - 問題発見・解決能力等の育成に向けた探究的な学習活動の推進 など
  - (ウ) あらゆる分野における女性の活躍推進
    - 女性一人ひとりが活躍できる環境づくりの推進 など
  - (エ) 高齢者や外国人等全ての人の活躍支援
    - 高齢者の社会参加や障害者が安心して生活できる環境づくりの促進
    - 県民の国際理解の推進と多文化共生社会の構築 など
- (3) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり
  - (ア) 健康で長生きできる環境の確保
    - 「健康寿命日本一」に向けた県民運動の展開 など
  - (イ) 持続可能な地域環境づくり
    - 地域交通の確保、除排雪体制の確立 など
  - (ウ) インフラのマネジメント強化
    - 生活排水処理施設の広域化・共同化の推進 など

※今後、基本目標及び施策の数値目標を設定

## 人口の社会減に関する数値目標と平成30年度実績について

あきた未来戦略課

### 1 現状

第3期ふるさと秋田元気創造プランの「戦略1：秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」の代表指標である「人口の社会減半減」については次のとおり。

(要素①が新たに判明)

### 2 現状値の内訳

(単位：人)

区分	増減要素	H28 基準値	H29 (参考)	H30		備考(出典等)
				目標値	実績	
転出	①高校生の県外 大学等進学者	3,867	3,672	3,373	3,482	県教育庁高校教育課 「進路状況調査」
	②高校生の県外 就職者	903	822	749	838	県教育庁高校教育課 「進路状況調査」
	③県内大学生等 の県外就職者	1,224	1,342	1,183	1,257	秋田労働局「新規大学等 卒業者の就職内定状況」 (各月分を1ヶ月後に公表)
転入	④県外大学生等 の県内就職者	1,868	1,749	1,908	—	秋田県調査統計課 「秋田県年齢別人口流動調 査」[速報]※11月に判明
	⑤県関与移住者	293	314	320	459	秋田県移住・定住促進課調べ (各月分を次月にとりまとめ)
	⑥Aターン就職 者とその家族	1,676 (950)	1,902 (1,128)	1,748 (1,000)	2,005 (1,134)	秋田県雇用労働政策課調べ (各月分を約1ヶ月後に公表)

※要素⑥( )内の数値はAターン就職者(本人)の数値で、その上段はAターン就職者とその家族の合計(推計値)である。

#### ※ 人口の社会減の推移

H27.10～H28.9 △4,100人

H28.10～H29.9 △4,253人

H29.10～H30.9 △4,410人

## 公立大学法人秋田県立大学の平成30年度決算による 積立金等の使途計画について

高等教育支援室

### 1 平成30年度決算後の積立金等の状況

(千円)

区 分	H29決算 までの 積立額 ①	H30 取崩額 ②	差引 ③=①-②	H30決算 による 積立額 ④	計 ③+④
積立金	-	-	-	1,782	1,782
目的積立金	-	-	-	206,784	206,784
繰越積立金	389,046	109,947	279,099	-	279,099
合 計	389,046	109,947	279,099	208,566	487,666

※1 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

※2 繰越積立金…第2期中期目標期間(H24~29)から第3期中期目標期間(H30~R5)に繰り越した積立金。

#### ○ 積立金

各事業年度に生じた利益(剰余金)のうち、目的積立金を除いた金額については、損益計算において損失を生じた場合の損失補填に充てるための財源とする。

(地方独立行政法人法第40条第1項)

#### ○ 目的積立金

各事業年度に生じた利益(剰余金)のうち、経営努力により生じた利益として知事が承認した金額については、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることことができる。

(地方独立行政法人法第40条第3項)

#### ○ 繰越積立金

6年間の中期目標期間終了後、各事業年度ごとに生じた目的積立金の残余のうち、知事が承認した金額については、次の中期目標期間における業務の財源に充てることことができる。

(地方独立行政法人法第40条第4項)

## 2 目的積立金の使途計画案

法人から提出された積立額（206,784千円）に係る使途計画案は、次のとおりである。

区 分		R元	R2	計	(千円) 覚書第2条との対応
1	学部棟Ⅱトイレ設備改修【秋田】	7,568		7,568	3-(1)
2	屋内消火栓ホース改修【秋田】	2,605		2,605	3-(1)
3	成績証明書等発行用サーバ更新【秋田】	7,960		7,960	3-(1)
4	渡り廊下ドレーン改修【秋田】		8,149	8,149	3-(1)
5	学部棟Ⅲ照明設備改修（LED化）【秋田】		9,997	9,997	3-(1)
6	穀穀収納舎改修【大潟】	2,797		2,797	3-(1)
7	水田圃場（7区3号、6号）暗渠改修【大潟】	4,466		4,466	3-(1)
8	屋内消火栓ホース改修【本荘】	1,876		1,876	3-(1)
9	特別実験棟屋上排水溝シート改修【本荘】		1,650	1,650	3-(1)
10	学部棟屋上トップライト壁改修【本荘】		1,458	1,458	3-(1)
11	材料加工棟三方枠改修【木高研】	1,177		1,177	3-(1)
12	研究棟・北試験棟照明設備改修【木高研】	4,243		4,243	3-(1)
13	中央監視装置自動制御盤内通信端末更新【木高研】	5,456		5,456	3-(1)
14	卓上X線回折装置更新【秋田】	5,027		5,027	3-(1)
15	小型アーク溶解炉更新【本荘】	8,000		8,000	3-(1)
16	蛍光X線分析装置更新【木高研】	8,800		8,800	3-(1)
合 計		59,975	21,254	81,229	

※目的積立金 206,784千円から、上記計画額を差し引いた 125,555千円については、施設設備等の改修や教育研究機器の更新等に充当する予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

## 3 繰越積立金の使途計画案

法人から提出された積立額（279,099千円）に係る使途計画案は、次のとおりである。

区 分		R元	R2	計	(千円)
1	学長特別研究プロジェクト（R元年度採択分）	41,960		41,960	
2	学長特別研究プロジェクト（R2年度採択分）		59,000	59,000	
合 計		41,960	59,000	100,960	

※繰越積立金 279,099千円から、上記計画額を差し引いた 178,139千円については、学長特別研究プロジェクトや教育研究機器の更新等に充当する予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

## 4 平成30年度に作成した繰越積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区 分		計画額	実績額
1	実験圃場温室改修【秋田】	6,500	6,480
2	図書館書架耐震改修【秋田】	3,150	3,067
3	R I 実験施設入退室管理及びR I 取扱管理システム改修【秋田】	6,300	6,210
4	学部棟トイレ設備改修【秋田】	7,830	7,560
5	図書館閲覧室照明設備改修（LED化）【秋田】	5,600	4,620
6	構内外灯設備改修（LED化）【秋田】	4,580	4,367
7	講堂照明設備改修（LED化）【秋田】	9,600	8,100
8	農機具資材格納庫屋根改修【大潟】	2,500	2,862
9	本館等空調、配管改修【大潟】	2,600	2,008
10	構内外灯設備改修（LED化）【大潟】	9,800	8,532
11	園芸実習温室暖房設備改修【大潟】	9,300	9,180
12	共通施設棟等エレベーター改修【本荘】	3,122	3,121
13	特別実験棟換気設備改修【本荘】	2,550	2,484
14	共通施設棟廊下照明設備改修（LED化）【本荘】	5,400	5,261
15	メディア交流棟照明設備改修（LED化）【本荘】	1,450	1,405
16	大学院棟照明設備改修（LED化）【本荘】	3,700	3,594
17	学生移動用車両更新【本荘】	3,873	3,754
18	航空機燃料ポンプシステム実験建屋設置【本荘】	7,431	5,832
19	知能メカトロニクス学科実習用器具整備【本荘】	5,100	4,503
20	試験棟等外壁改修【木高研】	3,800	3,707
21	本館塗装改修【木高研】	3,450	3,259
22	本館等空調、放送設備改修【木高研】	7,300	4,561
23	学長特別研究プロジェクト（H30年度採択分）	6,000	5,480
合 計		120,936	109,947





## 公立大学法人国際教養大学の平成30年度決算による 積立金等の使途計画について

高等教育支援室

### 1 平成30年度決算後の積立金等の状況

(千円)

区 分	H29決算 までの 積立額 ①	H30 取崩額 ②	差引 ③=①-②	H30決算 による 積立額 ④	計 ③+④
積立金	5,576	-	5,576	1,504	7,080
目的積立金	279,209	84,441	194,768	172,196	366,964
繰越積立金	151,806	82,103	69,703	-	69,703
合 計	436,591	166,544	270,047	173,700	443,747

※ 繰越積立金…第2期中期目標期間(H22~27)から第3期中期目標期間(H28~R3)に繰り越した積立金。

#### ○ 積立金

各事業年度に生じた利益(剰余金)のうち、目的積立金を除いた金額については、損益計算において損失を生じた場合の損失補填に充てるための財源とする。

(地方独立行政法人法第40条第1項)

#### ○ 目的積立金

各事業年度に生じた利益(剰余金)のうち、経営努力により生じた利益として知事が承認した金額については、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることことができる。

(地方独立行政法人法第40条第3項)

#### ○ 繰越積立金

6年間の中期目標期間終了後、各事業年度ごとに生じた目的積立金の残余のうち、知事が承認した金額については、次の中期目標期間における業務の財源に充てることことができる。

(地方独立行政法人法第40条第4項)

## 2 目的積立金の使途計画案

法人から提出された積立額（366,964千円）に係る使途計画案は、次のとおりである。

区 分		R元	R2	計	(千円) 覚書第2条 との対応
1	防災備品更新（AED、消火器等）	200		200	3-(1)
2	防災設備改修（非常用扉等）	16,200		16,200	3-(1)
3	建物外壁等改修（グローバルヴィレッジ等）	6,000	7,268	13,268	3-(1)
4	学生会館備品更新（テーブル、椅子）	5,300		5,300	3-(1)
5	学生会館トイレ改修	6,831		6,831	3-(1)
6	カフェテリア備品更新（ブラインド、椅子等）	3,050		3,050	3-(1)
7	カフェテリア機器改修（排気設備、フード）		2,320	2,320	3-(1)
8	カフェテリア厨房床改修		1,675	1,675	3-(1)
9	自動車等更新（公用車、除雪機）	6,100	900	7,000	3-(1)
10	駐車場等改修（ガレージ等）	17,450		17,450	3-(1)
11	講義棟備品等更新（非常灯、ブラインド等）	26,330	7,050	33,380	3-(1)
12	ドア・玄関改修（正面玄関等）	5,850		5,850	3-(1)
13	建物劣化調査（A棟等）	7,450	9,300	16,750	3-(1)
14	サーバー・システム更新（図書館閲覧システム等）	24,725	25,700	50,425	3-(1)
15	教室等用映像音響設備更新（プロジェクター等）	7,200	4,100	11,300	3-(1)
16	学生寮備品更新（タンス）	5,200		5,200	3-(1)
17	学生宿舍建物等改修（玄関灯、温水器等）	31,450	9,350	40,800	3-(1)
18	財政調整積立金	25,000	35,000	60,000	2-(1)(2)
合 計		194,336	102,663	296,999	

※目的積立金 366,964千円から、上記計画額を差し引いた 69,965千円については、施設設備等の改修に充当する予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

### 3 繰越積立金の使途計画案

法人から提出された積立額（69,703千円）に係る使途計画案は、次のとおりである。

(千円)

区 分		R元	R2	計
1	構内施設設備更新（放送機材、緊急地震速報システム等）	7,160	2,000	9,160
2	構内通路等改修（建物入口等）	3,000	4,115	7,115
3	学内駐輪場改修（図書館、学生会館等）	1,700		1,700
4	ファカルティ棟トイレ手洗設備更新		4,200	4,200
5	学生会館換気設備更新		1,310	1,310
6	カフェテリア空調機器更新	5,000		5,000
7	学生寮機械室設備更新	3,100		3,100
8	IT管理システム更新（PC端末統合管理システム等）	9,800		9,800
9	OA機器等更新（PC、プリンター）	11,300		11,300
10	ネットワーク機器更新（Wi-Fi関連機器）	948	8,730	9,678
11	講義棟（机・椅子）更新	870	1,970	2,840
12	図書館棟等照明設備更新（LED化）	4,500		4,500
合 計		47,378	22,325	69,703

4 平成30年度に作成した目的積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区 分		計画額	実績額
1	防災備品更新 (AED、避難はしご等)	3,000	2,960
2	防災設備改修 (図書館防火シャッター改修等)	8,900	8,497
3	渡り廊下屋根改修	2,400	2,370
4	建物塗装 (学生会館)	346	346
5	屋外設備改修 (雨水排水用ポンプ更新等)	7,900	7,634
6	カフェテリア厨房機器更新等 (調理器具更新等)	10,555	10,336
7	駐車場改修 (カーポート設置)	1,550	1,512
8	講義棟備品等更新 (ブラインド更新等)	12,959	12,806
9	ドア、玄関改修 (学生会館等)	3,220	3,094
10	建物劣化調査 (学生宿舎等)	5,500	5,400
11	サーバー室電源系統改修	2,900	2,894
12	監視カメラ、モニター更新	7,920	5,346
13	映像音響設備等更新 (A棟、I棟等)	5,962	5,724
14	学生寮備品更新 (タンス)	6,000	5,956
15	学生宿舎備品更新 (冷蔵庫)	9,860	9,566
16	財政調整積立金	35,000	0
合 計		123,972	84,441

5 平成30年度に作成した繰越積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区 分		計画額	実績額
1	構内施設改修（B棟廊下改修等）	8,470	8,424
2	構内通路等改修（正門入口通路）	800	756
3	カフェテリア空調機器更新	3,230	3,229
4	学生宿舎等設備更新（さくらヴィレッジ鍵交換等）	24,658	22,656
5	メールシステム更新	3,200	1,642
6	OA機器等更新（IT教室、C棟等）	19,253	17,896
7	ネットワーク機器更新（無線LAN更新等）	17,187	12,776
8	講義棟備品（机、椅子）更新（B棟、C棟）	9,000	8,748
9	学生宿舎備品（机、椅子等）更新	6,072	5,976
10	施設設備等整備準備金	11,000	0
合 計		102,870	82,103

## 剰余金の使途の取扱いに関する覚書（抜粋）

平成24年3月1日 覚書締結

### （趣旨）

第1条 地方独立行政法人法第40条第3項の規定による目的積立金は、地方独立行政法人の経営上のインセンティブを働かせる趣旨から、地方独立行政法人の自主的判断により、中期計画に定める使途に充てるものとされている。

しかしながら、公立大学法人（以下「法人」という。）の中期計画においては、「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」に充てるとされているものの、具体的にどのような経費に剰余金を充てることができるのか、明らかとはいえない。

このため、剰余金を充てることのできる経費を明らかにすること等により、法人の経営全般について説明責任を果たしていく。

### （中期計画に定める剰余金の使途の取扱い）

第2条 中期計画に定める「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」については、それぞれ次のとおりとする。

#### 1 教育研究の質の向上に要する経費

(1) 臨時的に実施される国際的なシンポジウムの開催や年度を超える特別な教育研究プロジェクトの実施等の教育研究の質の向上に係る事業で、運営費交付金で措置されていないものの実施に要する経費

(2) 教育研究機能の整備等の教育研究の質の向上に係る事業で、県から政策的に財政支援を受けるものについて、県の支援額の縮減に充てる経費

#### 2 組織運営の改善に要する経費

(1) 翌年度以降における財政の健全な運営に資するために積み立てる経費

(2) 災害の応急対策その他特別の事案に対応するための経費

#### 3 施設設備の改善に要する経費

(1) 公立大学法人運営費交付金の算定ルール（以下「算定ルール」という。）において法人が実施することとされている設備・機器の更新及び建物の修繕に要する経費

(2) 中期計画に定める施設設備等の整備その他算定ルールにおいて法人が県の補助金によって実施することとされている事業で、緊急の必要性が生じたものの実施に要する経費

### （使途計画の取扱い）

第3条 法人は、6月末の決算確定時に、目的積立金の使途計画を策定し、県に提出するものとする。

県は、提出を受けた使途計画について、議会の意見を踏まえて法人と内容を協議し、法人は、適切に対応するものとする。

秋田県人口移動理由実態調査結果について (平成30年10月～令和元年6月)

移住・定住促進課  
調査統計課

単位：人、%

移動理由 内容	転勤		転職・就職 (学生以外の人)		就職 (学生)		学業		結婚・離婚		退職・同居		住宅		その他		
	人数 a	割合 a/①	人数 b	割合 b/①	人数 c	割合 c/①	人数 d	割合 d/①	人数 e	割合 e/①	人数 f	割合 f/①	人数 g	割合 g/①	人数 h	割合 h/①	
回答者数 ①																	
県外転入	1,323	31.4	808	19.2	357	8.5	256	6.1	295	7.0	703	16.7	90	2.1	380	9.0	
うち 5年以上 居住予定 者	総数	235	16.2	375	25.9	97	6.7	51	3.5	162	11.2	343	23.7	78	5.4	109	7.5
	県出身	158	15.6	255	25.2	72	7.1	33	3.3	78	7.7	293	29.0	49	4.8	73	7.2
	県外出身	77	17.5	120	27.3	25	5.7	18	4.1	84	19.1	50	11.4	29	6.6	36	8.2
県外転出	1,284	23.3	1,190	21.6	1,390	25.3	755	13.7	255	4.6	322	5.9	81	1.5	222	4.0	
県内転入	1,192	29.2	427	10.5	248	6.1	153	3.8	706	17.3	418	10.3	611	15.0	323	7.9	
県内転出	1,285	31.0	436	10.5	287	6.9	179	4.3	739	17.9	343	8.3	574	13.9	296	7.2	
合計	17,928	28.4	2,861	16.0	2,282	12.7	1,343	7.5	1,995	11.1	1,786	10.0	1,356	7.6	1,221	6.8	

※当該調査は、平成30年10月から令和元年9月までの1年間分を調査し取りまとめるものであるが、参考として直近の令和元年6月までの状況を

集計したものである。(データの出典は、「人口移動理由実態調査」による)。

※この期間における実際の移動者数は全体で38,852人、回答率46.1% (前年1年間での回答率30.4%)。うち県外転入については、9,688人、回答率43.5%である。